

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 渡邊 素子

論 文 題 目

危機状況での組織的な心理的支援体制構築における
情報共有の役割に関する研究

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 窪田 由紀

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 森田美弥子

名古屋大学心の発達支援研究実践センター教授 鈴木 健一

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

本論文は、危機状況において組織的な心理的支援を円滑に行うために、従来の心理臨床活動からの知見と危機状況における実践活動からの知見を比較し、その情報共有の役割について検討して、支援体制構築のモデルを提示することを目的としたものである。

全 5 章から成っており、第 1 章では、危機状況の概念と心理的支援の歴史に関して文献から得られる知見を整理し、特に支援のあり方が組織化・体制化していく中で引継ぎや情報共有のあり方が問われるようになってきたことから、本研究が求められる背景を明らかにしている。第 2 章では、既刊の事例報告を用いて危機介入時に支援者間で行われていた情報共有について分析し、次いで第 3 章では学生相談機関の事例研究を通して情報共有を促進するための諸条件を抽出した。そして第 4 章で、大規模自然災害での支援活動に従事した人々のインタビュー調査を通して、実際に行われた情報共有のあり方を整理する。第 5 章では、第 4 章で得られた知見と第 2 章および第 3 章で得られた日常臨床における組織的支援のための情報共有のあり方を比較・検討する中から、危機時の情報共有のあり方について、一定の方向性を示している。

第 1 章では、危機状況への心理的支援を考える上で、まず危機概念及び危機介入をめぐる歴史的な推移の整理がなされている。精神医学の領域で 19 世紀後半から心的外傷 *trauma* という用語をもって特に重篤で症状化した心理的打撃の影響についての記述が始まり、精神分析理論の影響により、心的外傷の概念はその病理化・症状化に関して個人内要因の影響に力点が置かれて語られるようになったが、2 度の世界大戦を経て、精神疾患における社会的な影響も考慮されるようになり、20 世紀の後半になると甚大な事件・事故・災害など社会的な危機的事象に際してすべての人間が精神的な影響を被りうることで、それに対しての「予防」という側面も含めて、すべての被害者・被災者を対象に支援していく風潮が芽生えてきた。隣接領域として発展してきた心理臨床の領域でも、こうした精神医学の流れと不可分な面が強かったが、わが国では阪神・淡路大震災を経験してから「心のケア」という言葉が流布したと共に、ようやく広く被災者全般の心理的支援が期待される様になった。東日本大震災に際しての学校支援については、文部科学省は発災後 2~3 ヶ月程度から被災児童生徒に対する全体的 (*universal type*) 予防支援策として各学校に緊急でスクールカウンセラーを派遣する事業を展開するなど組織的な心理支援が開始されたと位置付ける。より円滑で効果的な心理的支援を行うためには、心理臨床従事者が同職種による組織化された支援体制を構築することが求められるものの、未だその歴史は浅く、今後知見の集積が必要であるとして、多くの支援者が入れ替わりながら支援するという体制を組織化していくには、支援に携わる側が適切な情報共有を行うことが体制構築のひとつの必要条件であることを心理臨床の実践活動から示し、効果的な情報共有の在り方を示すことを本研究の目的として抽出している。

第 2 章では、危機状況での情報共有がどのような効用をもたらすか検討するため、学生相談機関で行われた危機介入に関する既刊事例報告を分析対象として、危機状況での支援経過におけ

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

る情報共有のあり方について分析し、それが支援経過に寄与した要因を明らかにしようと試みている。

5つの事例を、時間経過と外的な事象との関係を捨象しないために複線径路等至性モデル (TEM) に準じて分析したところ、どの事例も危機状況に陥る周辺に学生相談室で医学的治療の必要性が判断され、医療機関受診を勧められているが、その際に大学側が医療機関に適切に情報提供をした場合は、治療が進展して適応水準が向上し、危機的な状況を脱する方向で推移したこと、また情報共有の時機が対応早期であるほど、相談員が危機介入の判断を円滑に行いやすいことを明らかにしている。そして危機介入後に教職員や学友、保護者といった関係者と情報共有を行い、支援体制を形作る動きが生成されていたことも抽出された。

第3章では、ある大学の学生支援体制の事例を通して、学生支援という目的に際して、学生相談室が年間にどれぐらいの連携活動を行っているかを調べ、その実態を示すことで、学生相談室という大学の一組織が、大学内で「直接的学生対応」と「支援者支援」という役割機能を担っていたことを示し (渡邊ら, 2011)、これを発揮するために必要な要件について分析している。連携活動を支えたのは、カウンセラー個人としての対応を中心に据えるのではなく、学生相談室として対応していく体制づくり、すなわち学生相談室の組織化であり、これを具現化するために、カルテの一元化、学内サーバを利用した予約表・業務日誌の即時共有など設備面での強化と、他部署からの情報や学生の状況を内線電話・業務日誌などを用いて相談員間で行う情報共有など機能面での強化が行われている。大学全体の学生支援機能を高めるために、下位機関である学生相談室の組織としての対応力強化が必要であり、それを下支えするためには組織内での情報共有が不可欠であると考えられたが、その情報共有を円滑に行うために、記録管理や情報共有の手段の整備と、共有の際のルール of 明確化が必要であるとしている。

第2章、**第3章**で、組織的な支援の構築には情報共有および情報の取扱いに関するコンセンサスの整備が必要であることを指摘したうえで、**第4章**では支援者側の組織編成において効果的な情報共有のあり方を考えることを目的とし、東日本大震災での文部科学省「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」においてD県臨床心理士会のチームから派遣されたスクールカウンセラーへのインタビューを通して、複数の臨床心理士が交替で支援に当たるリレー式支援体制では実際に情報共有がどのように行われていたかを検討している。その結果、チーム支援を行う上で情報共有は必要だという認識はほぼ共有されているものの、成員間の面識がないと不安感が強く、共有のためらいや負担になることが推測されること、共有すべき情報は、支援対象校・支援対象者に関する現状と見立てが主ではあったが、統一性がなかったことに加え、連絡ノートやメーリングリストなど情報共有の手段と、共有する内容との対応関係は薄かったことを明らかにしている。また情報共有を困難にする要因として、情報過多による情報を取得する動機づけの低下や、過密

別紙 1-2

論文審査の結果の要旨

スケジュールによる判断力低下が背景にあることが浮かび上がり，こうした実情の中で，適切に情報共有するためには，情報共有に際してのガイドラインの整備や情報を整理しまとめる機会を設ける必要性を指摘している。

第5章では，これまでの研究を総括して総合考察を行っている。

改めて危機状況における心理的支援における情報共有の意味を再確認している。すなわち，どのような支援の形であれ，支援対象の状態を的確に見立てることから始まるため，その見立てを他の支援者と共有することが，危機状況での心理的支援を行う上での基本的な条件となるという点である。さらに，危機状況と支援の在り方について，危機の衝撃度，心的外傷の強さや被害者数、危機状況の規模等を軸にして分類した上で，どのような支援が必要となるかを整理しているが，いずれの場合においても受援者の自己治癒力を高めるという視点からの全体状況の見立てと支援計画の策定の重要性を指摘している。

第2章と第3章からは日常臨床における情報共有に関わる知見を抽出しようと試みている。学生個人の危機に専門家相互や身近な支援者と連携して支援した学生相談活動を取り扱った第2章では，危機状況における個人の見立てとそれに基づく専門機関への丁寧かつ適切な情報提供と，日常生活での支援者に向けて，支援対象者の状態や，行動の背景にある心理について理解を促すような情報提供の重要性が示された。ある大学の学生支援体制を検討した第3章からは，危機状態にある学生に対して専門的支援者としての学生相談室は直接支援のみならず，日常生活の中で支援対象者を支えている関係者に向けたコンサルテーションの形の後方支援を多く行っており，これらが恒常的に行えるためには，さまざまな立場の支援者が情報共有できる場や緊急時に組織として対応できるための情報の一元化の必要性を提起している。

第4章では，大規模自然災害時のリレー式支援時の情報共有に関する調査からは，共有すべき情報の整理のための工夫を予め組み込むことや支援者間の関係構築、バックアップの多層化などの必要性が示されていた。

第2章から第4章で得られた知見に加えて，他職種，他領域のチーム内情報共有に関する取り組みをも参照し，三層からなる共有する情報の水準（支援対象の見立てを中心とした情報，支援対象を取り巻く環境の情報，支援の場が形成される地域の情報）と時期、媒体の関係の整理，研修会等を通じた支援者間の関係構築，バックアップの多層化といった工夫と，そのための具体的な手立てについて提案している。

しかしながら，これらはすべて支援者側の視点からの抽出であり受援者にとっての必然性については検討できていないこと，支援対象の広がりについての言及が不十分であることが，本研究の限界挙げられ，より幅広い領域の心理的支援の実践や組織的な心理的支援の具体例を通してさらに検証を続けていく必要性が提起されている。

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

長い間、心理臨床の世界では、伝統的な一対一の個人臨床モデルが基本とされ、その中では秘密保持が最優先であり、情報共有は必要な場合に限って最低限に留めるものとして取り扱われてきた。2000 年前後からさまざまな領域で種々の問題を抱える人々への心理的支援の必要性が認識されるにつれて、支援者相互の連携・協働の重要性は自明のこととして求められるようになってきた。そのための具体的な手立ての一つが関係者間の情報共有であるが、これまでその実際やあるべき姿について正面から取り上げた論考はほとんど見られなかった。本論文は、そのような背景の中で、今後ますます重要となる危機状況における心理支援を適切に行うための情報共有の役割に焦点を当て、従来の心理臨床活動からの知見と危機状況における実践活動からの知見との比較の中から、支援体制構築に向けての検討を行っている点がまず評価できる。

受援者の自己治癒力を高めるという視点からの全体状況の見立てと支援計画の策定の重要性を改めて確認したうえで、その実現に向けて、共有する情報の水準と時期、媒体の関係の整理、研修会等を通じた支援者間の関係構築、バックアップの多層化といった工夫と、そのための具体的な手立てについて提案しており、実践的にも一定の意味を持っている。

一方、本論文に対して審査委員からは以下の指摘や質問がなされた。

- 1) 支援者の抱える問題として 2, 3 章の日常臨床の事例では主として精神疾患, 4 章では心的外傷が取り扱われているが、同種の問題についての比較を行った方がより興味深い知見が得られたのではないか。
- 2) 情報共有のためのマネジメント機能としてどのようなことが必要か、また特定の人が担うことがよいのか、その場合、誰が担うべきなのか。
- 3) 医療, 福祉, 看護など他領域における支援モデルの渉猟をより多く行うことから得られる知見も多く、またその過程で心理支援の独自性も明らかになったのではないか
- 4) 第 5 章に三層からなる共有する情報の水準が提示されているが、危機状況の規模や支援対象者の広がりとの関係の記載が十分ではないのではないか。
- 5) 日常支援から大規模自然災害に至る～2 章から 4 章～それぞれの危機状況における情報共有のモデルがより明確に示されたと思われるが、現段階では大規模自然災害時の情報共有中心の記載となっており、タイトルとの若干の齟齬がある。

これらの指摘に対して、博士学位請求者は十分に認識しており、質疑に対する回答も具体的かつ適切なものであった。今後のさらなる研究によって補い、深めることが可能であると判断した。

以上を総合して、本論文は危機状況における心理支援を適切に行うための情報共有の役割に正面から取り組んだ意欲的な研究であり、理論的にも実践的にも意義あるものと認められた。

よって、審査委員は全員一致で、本論文を博士（心理学）の学位に値するものだと判断し、論文審査の結果を「可」と判断した。